

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02395

研究課題名（和文）戦時期・占領期日本における医学系専門職養成制度改革に関する実証的研究

研究課題名（英文）A Empirical Study on the Reform of Medical Professional Training System in Japan during the World War II and the Occupation Period

研究代表者

吉川 卓治（Yoshikawa, Takuji）

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：50230694

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦時期・占領期における医学系専門職の養成制度改革について、（1）それを提案した各種審議会の位置づけとそこで出された改革構想と議論、（2）行政諸機関における制度設計と実際の改革過程、（3）改革にリーダーシップを発揮した人物の考えと行動、の三つの局面から検討するものであった。

研究の結果、厚生省が設置した医薬制度調査会の組織構成及びそこでの議論の展開と特質、日本医師会医政調査会、全国医療利用組合協会、昭医会などの制度改革構想、佐多愛彦やGHQの公衆衛生福祉局長を務めたクロフォード・サムスの経歴と取り組みなどを明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

とくに戦時下から戦後にかけて、さまざまな集団の意向・構想を背景としながら、医師の偏在是正策と養成制度との相互関係が、前者に關与する厚生省と後者にかかわる文部省との対立や妥協をはらみつつ複雑に展開した経緯を一定程度明らかにすることができたのではないかと考えるものである。

このことは、新型コロナウイルス感染症により多くの人びとから注目の集まるようになった医学系専門職の養成制度について、今日の制度の起点に立ち戻り、歴史的視点からその仕組みや在り方について考えるための基礎を提供する意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study examines the reform of the medical professional training system during the World War II and the occupation periods in Japan from three perspectives: (1) the positioning of various deliberative bodies that proposed the reform, along with the reform concepts and discussions put forth there, (2) the system design and actual reform process within administrative agencies, and (3) the thoughts and actions of individuals who demonstrated leadership in the reform.

The study revealed the organizational structure and characteristics of the Medical and Pharmaceutical Systems Research Council, along with the development and features of discussions therein. It also shed light on reform proposals from entities such as the Japan Medical Association's Medical Policy Research Committee, the National Medical Service Union Association. Furthermore, it uncovered the background and initiatives of individuals such as Aihiko Sata and Crawford F. Sams, who served as Director of the PHW at GHQ.

研究分野：教育学

キーワード：専門学校 大学 医薬制度調査会 公衆衛生福祉局 サムス 佐多愛彦

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

本研究は、戦時期から敗戦をはさむ占領期までの時期（1930年代半ば～1950年代初め）において、医師、歯科医師、薬剤師という医学系専門職の養成制度について、いかなる改革構想が提出・検討され、どのようにして大学での養成と国家試験による資格付与というかたちで収束することになったのか、ということをも二つの分断——（1）各専門職間の分断および（2）戦時改革と戦後改革との分断——という研究状況の克服を目指す。大学史・高等教育史の視座から実証的に解明しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、医師、歯科医師、薬剤師という医学系専門職を取り上げて、戦時期から占領期にかけての時期（1930年代半ば～1950年代初め）における養成制度改革の諸構想と制度が成立する過程を大学史・高等教育史の観点から実証的に解明することを目的としている。具体的には、戦時期から占領期にかけての時期における各種医学系専門職の養成制度改革について審議・提案した（1）各種審議会の位置づけとそこで出された構想と議論の内容、（2）行政諸機関における制度設計と実際の改革過程、（3）改革にリーダーシップを発揮した人物の考えと行動の三つの局面から検討する。

3. 研究の方法

本研究では政策側の資料として、国立公文書館や各種図書館、自治体、大学に保存されている一次資料、「戦後教育資料」や「教育刷新委員会会議録」、国立国会図書館憲政資料室所蔵のGHQ文書、さらにスタンフォード大学フーパー研究所所蔵のGHQ/SCAP公衆衛生福祉局の局長 Crawford F. Samsの文書を調査・収集・分析する。また政策側資料の補完と関係者の考えと動きを明らかにするために、医学・歯科医学・薬学系の雑誌に掲載された記事を検索・使用する。対象雑誌は、『医海時報』『日本医事新報』『医界公論』『歯界展望』『歯科時報』『連合歯科医学生会々報』『日本歯科評論』『医学中央雑誌』『日薬協会誌』『日本薬剤師協会雑誌』『衛生』などである。以上の資料を用いて以下の課題に取り組む。

1 戦時期における医薬制度調査会や医育刷新委員会、教育審議会、占領期における医学教育審議会、歯科教育審議会、医薬制度調査会、教育刷新委員会などの各種審議会の位置づけ、改革構想、議論を解明する。

2 戦時期における、文部省の動向と専門学校・大学での教育課程等の改革、占領期の文部省、大学基準協会などによる制度設計および国立、公立、私立の各大学の昇格過程を解明する。

3 医学、歯科医学、薬学の各界における指導者の基本的な考えと動向を解明する。

4. 研究成果

2019年度においては、資料収集を中心に作業を実施した。収集した資料は、（1）秋田県立女子医学専門学校・秋田県立高等学校関係資料、（2）医歯薬学関係雑誌である。このうち（1）は、医学専門学校・歯学専門学校を基礎に戦後改革期に設置された特設高等学校の一つである旧制の秋田県立高等学校に関する資料群である。同資料群は、秋田県立図書館に所蔵され、公開されているものだが、複写が認められていないため、これまでほとんど利用されてこなかったものである。ここでは、そのなかから同校の教育実態をうかがうことができる1948年度の生徒課「日誌」を全文翻刻したうえで、資料の意義や位置づけなどについて解題を執筆し、公表した（「旧制秋田県立高等学校生徒課「日誌」（一九四八年度）」名古屋大学大学文書資料室『名古屋大学大学文書資料室紀要』第28号、2020年3月）。（2）については、戦前から戦後にかけて刊行された『東京医事新誌』『日本臨床』『歯科学報』『日本歯科医師会雑誌』『日本歯科評論』等を調査し、そのなかから必要となる記事を複写し、整理した。このほか、戦時中に設置された医学専門学校が戦後に県立大学医学部へと改組され、その後、国立に移管されていく三重県の県史である『三重県史 通史編近代 2』について、依頼をうけて書評を執筆し、『三重県史研究』第35号（2020年3月）において発表した。

2020年度においては、資料の収集と整理・翻刻作業に従事した。調査・収集した資料のうち主なものは、戦時下における医学系専門職養成制度改革案を審議・構想した重要な審議会の一つである、厚生省に設置された医薬制度調査会の関係資料、日本産業衛生協会関係資料、日本医師会関係資料である。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のために出張を控えたため、これらはいずれも雑誌記事資料を中心とした小規模な調査・収集にとどまらざるをえなかった。しかし、同年度における調査による成果のうちとくに以下の二点が重要である。（1）これまでの研究ではほとんど用いられてこなかった医薬制度調査会の会議録が雑誌記事の中に発見されたこと。（2）日本産業衛生協会に設置された医育刷新委員会が1940年8月に発行した『医学教育刷新案』もこれまで『日本科学技術史大系』に部分的に翻刻されたものしかほとんど知られてこなかったが、その冊子そのものが国立教育政策研究所教育図書館所蔵の志水義暉文庫のなかに含まれていることが確認され、その全体像を明らかにすることができたこと。これらの成果

によって、戦時期における医師養成制度改革構想をめぐる諸勢力の関係構図がかなり明瞭に見えるようになった。以上の取り組みに基づいて、所属大学の研究室紀要において資料の翻刻と資料紹介を行なった（「総力戦体制下の医師養成制度改革構想に関する資料」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室『教育史研究室年報』第26号、2021年3月）。このほか、依頼を受けて、大阪市立大学（現・大阪公立大学）でのシンポジウムでの基調講演および書評（「林潤平『自然愛をめぐる教育の近代日本 自然観の創出と変容の一系譜』」日本教育学会『教育学研究』第87巻第4号、2020年12月）を執筆した。

2021年度においては資料の収集と整理・翻刻作業に引き続き取り組んだ。しかし新型コロナウイルス感染症の広がりのため、資料館や図書館に直接出向いて調査をすることが十分にはできず、主として国立国会図書館のデジタルライブラリーやインター・ライブラリー・ローン（ILL）を活用して資料収集に努力し、収集した資料を用いて可能な限り研究を進めた。そうした制約のある研究状況のなか、前年度に新資料を発掘した医薬制度調査会の検討にまずは取り組んだ。同調査会は1938年7月に厚生大臣の諮問機関として設置され、1940年10月に「医療制度改善方策」、1942年11月に「薬事制度改善方策」という二つの答申を出し、それぞれ「国民医療法」および「薬事法」の制定につながったものである。同調査会にかかわる資料の分析することで、どのような理由で調査会の委員が選任されたのか、委員はどのように異動したのか、そして総会、特別委員会、小委員会のような日程で開催されたのか、といった基礎的な事項について整理・検討を行なった。その結果、従来の研究では、厚生省衛生局の官僚の主導的役割が重視されてきたが、それに対して調査会の委員が個人の資格で選ばれたのではなく、衆議院・貴族院の各会派や医師会、歯科医師会、売薬業界などの「業界代表」として選ばれた面が強かったことなどを指摘することができた（「総力戦体制下の医薬制度調査会に関する基礎的研究—委員の選任・異動と会議の開催状況を中心に—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第68巻第1号、2021年9月）。このことは、調査会がその利害調整の場としての役割を果たしていた側面があったのではないかと新たな見解につながるものと思われる。また前年度にオンラインで行なった大阪市立大学でのシンポジウムにおける基調講演を活字化し、「公立大学の意義—過去から未来へ—」と題して公表した（『大阪市立大学史紀要』第13号、2022年3月）。さらに「歴史的観点から公立大学の役割と教育のあり方を考える」（大阪市立大学『大学教育』第19巻第1号、2022年3月）。これらの講演の中では、戦前・戦中期における医学教育制度改革に大きな役割を果たし、戦後も短期間だが医学視学委員を務めた佐多愛彦の取り組みと大学改革との関わりについて再評価した。

2022年度においては、前年度に引き続き、資料の収集と整理、翻刻の作業を進めながら、いくつかの研究成果を中間報告的にとりまとめ、発表することができた。まず論文としては、前出の佐多愛彦の思想形成期を検討し、「鹿児島時代の佐多愛彦—家族/医学との出会い—」と題して発表した（名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室『教育史研究室年報』第28号、2023年3月）。さらに同じく佐多の研究から社会的活動への展開期について分析し、一人の細菌学徒が社会的疫学調査に携わり現地の人びとと交流することで次第に社会への関心を深めていったことを明らかにした。この成果は所属大学の研究科紀要で発表した（「大学昇格運動の「経験」的基盤—佐多愛彦における研究と運動のあいだ—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第69巻第1号、2022年9月）。佐多が学んだ、帝国大学成立期の医科大学撰科の機能についても、規程および入学者の経歴と卒業者の進路を分析することで、新たな知見を提示することができた（「帝国大学成立期の医科大学における撰科の機能」『東京大学文書館紀要』第41号、2023年3月）。学会発表では、教育史学会第66回大会（オンライン開催）において、先述の医薬制度調査会について報告した。本報告では、国立国会図書館憲政資料室所蔵の松本学関係文書中に発見した医薬制度調査会の総会議事録及び関係文書を初めて本格的に用い、雑誌記事と組み合わせることで、同調査会において議論された「臨床訓練」の強化策が文部省の考える医師の技能向上という意図からではなく、総力戦体制下において厚生省の構想する「地域医療体系」の確立のために議論されたものだったと主張した。この報告は活字化し、「総力戦体制下の医学教育制度改革—医薬制度調査会を中心に—」と題して公表した（『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第69巻第2号、2023年3月）。なお、医薬制度調査会の総会議事録についてはさらに調査を進め、東京歯科大学図書館にも所蔵されていることを確認し、両資料の異同を検討した。また、日本教育史学会第659回例会（オンライン開催）において専門学校令と私立医学校とのかかわりについて論じた。さらに、その他の論稿として、『京都大学百二十五年史 通史編』の書評を執筆した（『京都大学大学文書館紀要』第21号、2023年3月）。以上の取り組みを通じて、戦時期における医師養成制度改革に向けての展開過程の歴史的道筋について大まかな明らかにすることができたと考える。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が長引いたため、各地の図書館や公文書館での調査は必ずしも思うようには進められず、とくに占領期にかけての動向についてはまだ十分深めるには至らなかった。

2023年度は、政策側の資料として、「医薬制度調査会関係資料」「戦後教育資料」や「教育刷新

委員会会議録」、国立国会図書館憲政資料室所蔵の GHQ 文書、さらに米国のスタンフォード大学フーバー研究所に所蔵されている GHQ/SCAP 公衆衛生福祉局の局長 Crawford F. Sams の文書を、政策側資料の補完と関係者の考えと動きを明らかにするために、医学・歯科医学・薬学系の雑誌に掲載された記事を調査収集してきた。このうち、コロナ禍のために遅れていた在米資料の調査収集を集中的に行ない、また個別大学における改革動向を検討し、これまでの調査結果をまとめる作業に取り組んだ。現時点で研究成果として公表したものは、『立教学院史研究』第 20 号（2024 年 3 月）に掲載された『立教学院百五十年史』第一巻を読んで」およびこの間、発表してきた総力戦体制下の医学系専門職養成制度の改革構想に関する資料紹介、医薬制度調査会に関する論文および同調査会の総会議事録全体の翻刻とその解題を掲載した報告書にとどまっている。だが、これと併行して、これまで日本語に翻訳されてこなかった Sams 文書の解読・翻訳作業を進めており、具体的には占領下で Sams の指導のもとに設置された医学教育委員会に対する Sams 自身の評価や、日本での歯科医師の養成・活動への支援、さらには帰国後の Sams と日本のかかわりなど新たな側面が浮かび上がってきているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 69 (1)
2. 論文標題 大学昇格運動の「経験」的基盤 佐多愛彦における研究と運動のあいだ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nueduca.69.1.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (28)
2. 論文標題 鹿児島時代の佐多愛彦 家族 / 医学との出会い	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室『教育史研究室年報』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (41)
2. 論文標題 帝国大学成立期の医科大学における撰科の機能	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『東京大学文書館紀要』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 69 (2)
2. 論文標題 総力戦体制下の医学教育制度改革 医薬制度調査会を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nueduca.69.2.45	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (21)
2. 論文標題 『京都大学百二十五年史 通史編』を読んで	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『京都大学大学文書館紀要』	6. 最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 68 (1)
2. 論文標題 総力戦体制下の医薬制度調査会に関する基礎的研究 委員の選任・異動と会議の開催状況を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学)』	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nueduca.68.1.13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (13)
2. 論文標題 公立大学の意義 過去から未来へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『大阪市立大学史紀要』	6. 最初と最後の頁 4-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20211026-004	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 19 (1)
2. 論文標題 歴史的観点から公立大学の役割と教育のあり方を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪市立大学『大学教育』	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/ocu.20220318-012	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 87(4)
2. 論文標題 書評「林潤平『自然愛をめぐる教育の近代日本 自然観の創出と変容の一系譜』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育学会『教育学研究』	6. 最初と最後の頁 177-179
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (26)
2. 論文標題 資料紹介「総力戦体制下の医師養成制度改革構想に関する資料」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史資料室『教育史研究室年報』	6. 最初と最後の頁 25-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (28)
2. 論文標題 旧制秋田県立高等学校生徒課「日誌」(一九四八年度)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『名古屋大学大学文書資料室紀要』	6. 最初と最後の頁 1-88
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉川卓治	4. 巻 (35)
2. 論文標題 『三重県史』「通史編近現代2」 教育・文化を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『三重県史研究』	6. 最初と最後の頁 122-126
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉川卓治
2. 発表標題 総力戦体制下の医師養成制度改革 医薬制度調査会を中心に
3. 学会等名 教育史学会第66回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 吉川卓治
2. 発表標題 専門学校令と私立医学校
3. 学会等名 日本教育史学会第659回例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉川卓治
2. 発表標題 基調講演「公立大学の過去・現在・未来」
3. 学会等名 大阪市立大学第9回恒藤恭シンポジウム「大阪市立大学の歴史 140年の軌跡」（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 吉川卓治	4. 発行年 2024年
2. 出版社 名古屋大学教育発達科学研究科教育史研究室	5. 総ページ数 136
3. 書名 『戦時期・占領期日本における医学系専門職養成制度改革に関する実証的研究 2019～2023年度科学研究費補助金研究成果報告書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------